

# 運用報告書（全体版）

## 第 2 期

（決算日：2016年 9 月12日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針		上場株式のうち、中小型株式を主な投資対象とする中小型制安成長株・マザーファンド、小型成長株・マザーファンド及び中小型成長株・マザーファンドⅡの各受益証券への投資を通じて信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	当 ファンド 〔ベ ビ ー フ ァ ン ド〕	各マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	小型成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型成長株・マザーファンドⅡ	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
	中小型制安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
組 入 制 限		・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		年2回（原則として3月と9月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 中小型成長株ファンド ジェイスター （愛称:Jstar）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称:Jstar）」は、2016年 9 月12日に第 2 期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## S B I アセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

 **SBI Asset Management**

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
(設定日) 2015年10月29日	円 10,000		円 —	% —	% —	百万円 271
1 期(2016年 3 月11日)	10,018		0	0.2	88.0	1,733
2 期(2016年 9 月12日)	10,018		0	0.0	94.5	699

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注3) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

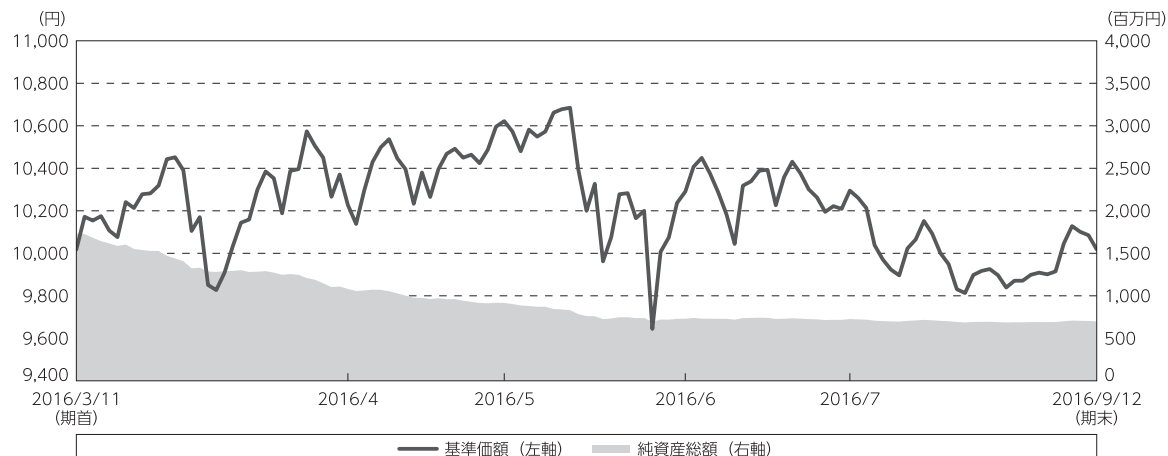
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2016年 3 月11日	円 10,018		% —	% 88.0
3 月末	10,391		3.7	88.7
4 月末	10,227		2.1	92.9
5 月末	10,622		6.0	94.1
6 月末	10,290		2.7	93.6
7 月末	10,295		2.8	94.3
8 月末	9,899		△1.2	94.6
(期 末) 2016年 9 月12日	10,018		0.0	94.5

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年3月12日から2016年9月12日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：10,018円

期 末：10,018円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.0%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、成長ステージ、収益性及び株価水準等により企業を選別し運用される3つのマザーファンドに投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首（2016年3月11日）に10,018円から始まったあと、新興市場や小型株が堅調に推移したことから3月末にかけて上昇しました。その後、日銀短観の景況感悪化をきっかけに株式市場が下落すると、当ファンドも一時調整したものの、反発後は新興市場の上昇に加え、銘柄選択が奏功し6月10日に当期の最高値となる10,685円まで上昇しました。しかし、英国の国民投票を控え警戒感が高まると当ファンドも下落に転じ、欧州連合（EU）離脱派の勝利が確定した6月24日には当期の最安値である9,644円まで急落しました。その後過度な懸念が後退し反発したものの、7月末に日銀が上場投資信託（ETF）の買入倍増を決定すると、大型株優位のなか中小型株は軟調に推移しました。期末にかけてはやや値を戻し、決算日である9月12日の期末の基準価額は10,018円となりました。

## ○投資環境

当期前半の国内株式市場は、落ち着いた値動きでスタートしましたが、4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和への思惑などに振られる展開となりました。その後、企業決算の一巡や政策期待の高まりから反発すると、消費増税延期が濃厚になったことや、円安・ドル高が進んだことから上昇し、日経平均株価は5月末に17,000円台を回復しました。しかし、予想外に減速した米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退すると下落に転じ、さらに英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。6月24日に英国のEU離脱派の勝利が確定するとリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価は一時14,800円台まで急落しました。

期の後半は、イタリアの銀行の不良債権問題などを嫌気し不安定な値動きが続いた後、米経済指標が予想以上の改善を示したことに加え、参院選での与党勝利を受けた大規模経済対策への期待から大きく反発しました。7月末の金融政策決定会合で日銀がETFの買入増額とマイナス金利の現状維持を決定すると、円高が進んだ一方、国内株式市場では金融株が上昇しました。8月以降は、日銀の「総括的検証」への警戒感などから為替市場では円高が進みましたが、株式市場は日銀によるETF買入期待に下支えされ堅調に推移しました。8月下旬以降は、イエレン米連邦準備理事会（FRB）議長の発言をきっかけに米国の早期利上げ観測が高まり、ドル高・円安が急速に進むとともに、株式市場は一段と上昇し期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

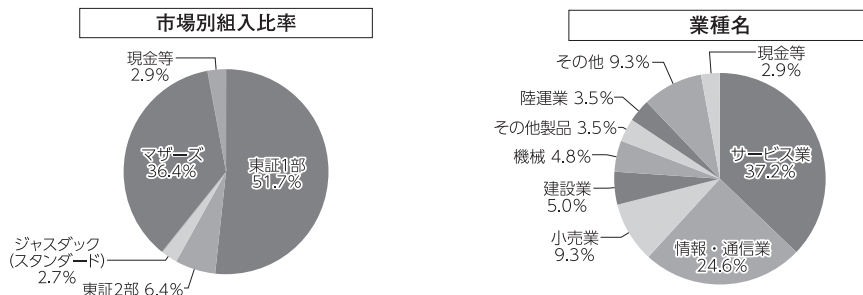
当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドに50%、小型成長株マザーファンドに25%、中小型成長株・マザーファンドⅡに25%投資することを基本配分として運用を行いました。また、経済環境の変化が見られた際には、マザーファンドの合計投資比率の引き下げや、基本配分の見直しを適宜行いました。

なお、以下の各マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

### <小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

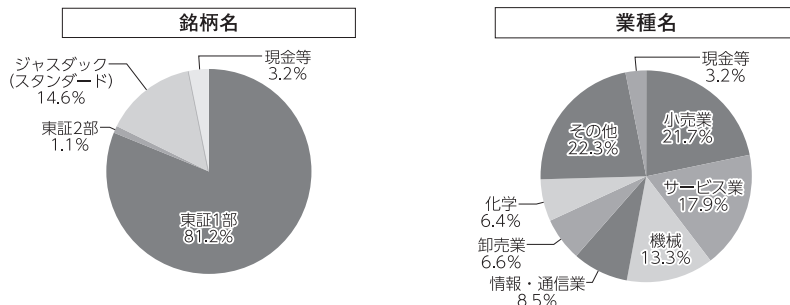


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。

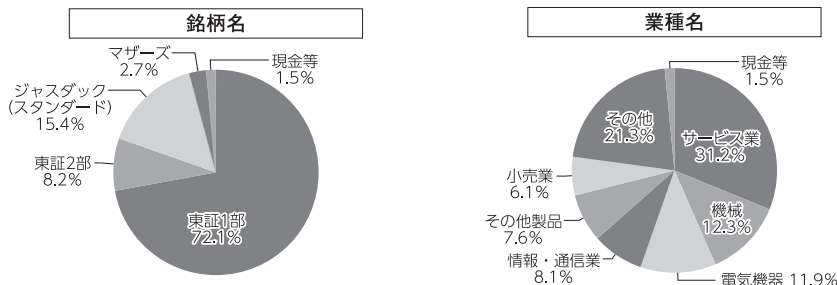


※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### ＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、3つのマザーファンドへの投資を通じて、成長が期待される新興企業の株式に厳選投資を行うという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

## ○分配金

当期は、収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年3月12日～ 2016年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。また、マザーファンドの合計投資比率は高位を保ち、各マザーファンドへの投資割合は基本配分の比率を原則としながらも、株価下落が継続すると判断した局面では、合計投資比率を引き下げ、基準価額下落リスクの低減を目指します。

なお各マザーファンドへの投資割合は、中長期的な経済見通し、ファンダメンタルズ及びテクニカル指標等を総合的に判断し、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本配分比率の見直しを行います。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### <中小型成長株・マザーファンドⅡ>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株価が下落した銘柄から、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### 【投資助言会社からのコメント】

各マザーファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう  
にコメントをしています。

当期も日本の株式市場では神経質な展開が続きましたが、株価の抛り所の一つである景況感には持ち直しの動きが見え始めています。内閣府が9月8日に発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感をあらわす現状判断指数は45.6となり、2カ月連続で上昇しました。さらに調査の中身を見ると、小売や飲食など家計動向にはまだ弱さが見られるものの、企業動向（製造業・非製造業）、そして雇用関連の指数が上昇しています。また、2～3カ月後の先行き判断指数についても同様に、企業動向と雇用関連が牽引する形で2カ月連続上昇となっており、内閣府は基調判断を「持ち直しの兆しが見られる」から「持ち直しの動きがみられる」に変更しました。こうした動きは市場心理に対してもプラスの影響を与えることが期待されます。

企業業績についても同じような傾向が見られます。2016年度第1四半期（4～6月）決算発表が終わり、これを受けて現在多くの企業経営者と面談させて頂いていますが、総じて期初に立てた見通しに対して順調な推移という印象を受けています。3月期決算企業の多くは期初計画を年初～春にかけて策定しますが、その時点では製造業の生産落ち込み、円高の進行や海外要因などから極めて先行きが見通しにくい状況でした。それを反映して過度に保守的な計画を発表した企業が多く、実際に出てくる業績との差異が生まれていると思われます。会社側の保守的な業績予想を悲観的に捉えて一時的に株価が調整していた企業も多いため、株式投資家としてはリターンを狙える好機ともいえるでしょう。ただし、その見極めについては丹念な調査・分析に基づいて行う必要があります。中期的な成長可能性についてもしっかりと分析したうえで、魅力的な成長企業を厳選し続けてまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 3 月12日～2016年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0. 766	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 48 )	(0. 465)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 28 )	(0. 274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0. 027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0. 102	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 10 )	(0. 102)	
(c) そ の 他 費 用	14	0. 134	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2 )	(0. 023)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 11 )	(0. 110)	開示資料等の作成・印刷費用等
( そ の 他 )	( 0 )	(0. 001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	103	1. 002	
期中の平均基準価額は、10, 287円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 6) 当ファンドは実績報酬制を採用しております。当該実績報酬として上記費用とは別に期末（2016年 9 月12日）に 1 万口当たり124円を支払っております。



○売買及び取引の状況

(2016年 3 月12日～2016年 9 月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	44, 845	39, 950	322, 424	296, 375
中小型割安成長株・マザーファンド	33, 806	104, 670	177, 690	559, 565
中小型成長株・マザーファンドⅡ	81, 490	92, 930	284, 005	315, 440

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年 3 月12日～2016年 9 月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	小型成長株・マザーファンド	中小型割安成長株・マザーファンド	中小型成長株・マザーファンドⅡ
(a) 期中の株式売買金額	4, 292, 879千円	6, 890, 452千円	435, 116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8, 028, 478千円	14, 462, 884千円	252, 696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 53	0. 47	1. 72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 3 月12日～2016年 9 月12日)

利害関係人との取引状況

＜中小型成長株ファンド ジェイスター＞

該当事項はありません。

＜小型成長株・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		C	D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 104	47	2. 2	2, 188	69	3. 2

平均保有割合 2. 7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,655	百万円 43	% 1.6	百万円 4,235	百万円 243	% 5.7

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。  
(注) 金額の単位未満は切捨て。

＜中小型成長株・マザーファンドⅡ＞

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	938千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 473,231	千口 195,651	千円 172,016
中小型割安成長株・マザーファンド	245,663	101,779	303,709
中小型成長株・マザーファンドⅡ	384,385	181,870	201,202

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	172,016	24.0
中小型割安成長株・マザーファンド	303,709	42.3
中小型成長株・マザーファンドⅡ	201,202	28.0
コール・ローン等、その他	40,483	5.7
投資信託財産総額	717,410	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	717,410,051
コール・ローン等	40,481,062
小型成長株・マザーファンド(評価額)	172,016,776
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	303,709,284
中小型成長株・マザーファンドⅡ(評価額)	201,202,929
(B) 負債	17,888,177
未払解約金	688,952
未払信託報酬	15,964,719
未払利息	110
その他未払費用	1,234,396
(C) 純資産総額(A－B)	699,521,874
元本	698,281,964
次期繰越損益金	1,239,910
(D) 受益権総口数	698,281,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,730,275,025円
期中追加設定元本額	54,133,738円
期中一部解約元本額	1,086,126,799円

## ○損益の状況 (2016年3月12日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,340
受取利息	5
支払利息	△ 17,345
(B) 有価証券売買損益	16,090,380
売買益	52,629,709
売買損	△36,539,329
(C) 信託報酬等	△17,204,953
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,131,913
(E) 前期繰越損益金	△ 6,383,117
(F) 追加信託差損益金	8,754,940
(配当等相当額)	( 430,062)
(売買損益相当額)	( 8,324,878)
(G) 計(D+E+F)	1,239,910
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,239,910
追加信託差損益金	8,754,940
(配当等相当額)	( 477,332)
(売買損益相当額)	( 8,277,608)
繰越損益金	△ 7,515,030

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,239,910円)より分配対象収益は1,239,910円(10,000口当たり17円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年9月12日現在）

## <小型成長株・マザーファンド>

下記は、小型成長株・マザーファンド全体(9,026,544千口)の内容です。

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.2%)</b>			
日本アクア	43	—	—
ファーストコーポレーション	232.4	250	187,000
インベスターズクラウド	19	55.3	211,522
<b>化学 (3.0%)</b>			
竹本容器	117	132	231,528
デクセリアルズ	33.8	—	—
<b>医薬品 (1.4%)</b>			
ミズホメディー	2.4	50	108,200
<b>機械 (4.9%)</b>			
パンチ工業	250	262	207,504
ナガオカ	55	—	—
ヤマシンフィルタ	340	340	170,340
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
CYBERDYNE	60	60	100,020
メニコン	22	49	123,088
<b>その他製品 (3.7%)</b>			
中本ボックス	—	29	62,611
スノーピーク	53	58	218,660
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
鴻池運輸	182	205	276,955
<b>情報・通信業 (25.3%)</b>			
ヒト・コミュニケーションズ	145	125	184,250
エニグモ	253	183	290,238
モバイルクリエイト	355	100	29,900
メディアドゥ	127	126.2	213,278
ブイキューブ	170	—	—
みんなのウェディング	73	73	50,589
ディー・エル・イー	220	—	—
リアルワールド	46.1	—	—
SHIFT	150	180	264,420
マークラインズ	42	42	104,118
ショーケース・ティービー	5.8	83.1	104,373
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	32	29	112,665
PR TIMES	—	75	97,275
ラクス	42	85	181,730
オープンドア	4.3	28	76,804
ビジョン	44	71	112,961
アйдママーケティングコミュニケーション	0.7	120.8	130,584
<b>小売業 (9.5%)</b>			
Hamee	—	43	91,891

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーケットエンタープライズ	110	100.2	59,919
シュッピン	181.3	189	202,797
サンワカンパニー	300	—	—
鳥貴族	96.9	70	149,870
ホットランド	130	—	—
綿半ホールディングス	—	116	174,580
ピクスタ	18	31	54,560
串カツ田中	—	0.2	780
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
あんしん保証	—	110	171,820
<b>不動産業 (—%)</b>			
オーブンハウス	100	—	—
<b>サービス業 (38.3%)</b>			
クックパッド	108.8	—	—
GMO TECH	21	—	—
弁護士ドットコム	54	75	165,975
アトラ	207	213.6	244,144
インターワークス	220	230	253,000
Keeper 技研	118	115	157,550
日本スキー場開発	99	125.7	179,373
デザインワン・ジャパン	24	50	89,400
ジャパンマテリアル	104	80	278,400
ベクトル	99.5	283.5	255,433
サクセスホールディングス	90	90	103,770
N・フィールド	162.5	72	118,584
M&Aキャピタルパートナーズ	144	98	181,790
ライドオン・エクスプレス	125	30	27,930
アビスト	41	81	184,761
シグマクシス	210	228	132,468
ウィルグループ	264	180	165,060
エラン	29.7	—	—
土木管理総合試験所	53	135	98,820
エボラブルアジア	—	51	74,970
アトラエ	—	18	144,540
インソース	—	143	95,095
合 計	株 数 ・ 金 額	6,230	5,769
	銘柄数<比率>	55	52
			<97.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

（注4）—印は組み入れなし。

# <中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(4, 494, 372千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
日本電技	63.4	—	—
食料品 (1.1%)			
イートアンド	76.5	72.3	146,913
化学 (3.3%)			
アジバンコスメジャパン	170	150.6	129,817
藤森工業	124	135.9	306,726
ガラス・土石製品 (4.0%)			
M i p o x	458.2	150	40,950
ニチハ	253.7	247.9	479,934
金属製品 (1.4%)			
サンコーテクノ	300	276.1	186,643
オーネックス	98	—	—
機械 (12.4%)			
日本ドライケミカル	63.2	—	—
日進工具	207	213.6	459,026
ヒラノテクシード	480.5	475.7	452,390
日精エー・エス・ビー機械	245	214.6	347,866
キトー	—	140	121,940
ユーシン精機	—	112	261,856
電気機器 (12.1%)			
ダブル・スコープ	78.7	130	272,220
S E M I T E C	113	122.2	133,686
第一精工	280	264.7	268,405
メディアグローバルリンクス	253.4	239.6	158,136
ワコム	1,050	—	—
鈴木	566	535.1	274,506
日本マイクロニクス	—	195	245,700
オブテックス	145	108.7	244,031
精密機器 (3.4%)			
東京精密	185	167	443,218
その他製品 (7.7%)			
前田繊維	450	390.5	432,283
S H O E I	209	236.9	454,848
萩原工業	79.5	56.4	129,663
陸運業 (2.1%)			
サカイ引越センター	90	111.6	279,446
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
内外トランスライン	335	317.1	279,999
情報・通信業 (8.2%)			
ブロードリーフ	360	—	—
リスクモンスター	195.9	83.9	53,947
アバント	81.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカパー J S A Tホールディングス	615	635.9	302,688
コネクシオ	40	203.9	258,749
福井コンピュータホールディングス	401.1	223.3	471,163
卸売業 (3.2%)			
カッシーナ・イクスシー	168.8	144.5	109,531
ディーブイエックス	—	43.7	50,735
ウイン・パートナーズ	—	170	259,590
アイナボホールディングス	115.1	—	—
小売業 (6.2%)			
くらコーポレーション	90	77.2	358,594
コメ兵	220	—	—
ハブ	103.5	104.1	178,115
ティーライフ	55	52	52,052
ピーシーデポコーポレーション	508	330	230,010
不動産業 (1.1%)			
サンセイランディック	343.3	—	—
青山財産ネットワークス	—	233	147,489
サービス業 (31.7%)			
アイティメディア	390	510	362,100
シイエム・シイ	—	13	35,464
エプロ	—	116.8	164,454
キャリアデザインセンター	325	318.6	304,581
ジェイコムホールディングス	269	179.6	338,905
翻訳センター	76	73.1	223,320
日本サード・パーティ	227.5	—	—
プレステージ・インターナショナル	355	293.2	456,805
アミューズ	75	202	362,590
ラウンドワン	—	190	131,100
リゾートトラスト	137	145.6	306,196
東京個別指導学院	744	533.7	298,872
ダイサン	330	329.7	212,326
トスネット	208.3	206	176,954
エン・ジャパン	77	201.9	388,253
リブセンス	—	140	67,060
アサンデ	235	224.9	356,241
合 計	株 数 金 額	株 数 金 額	株 数 金 額
	13,120	11,043	13,208,101
銘柄数<比率>	52	52	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

# <中小型成長株・マザーファンドⅡ>

後掲の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

# 第10期 運用報告書

(決算日 2016年 7 月22日)

## 中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第10期（2015年 7 月23日から2016年 7 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
6 期(2012年 7 月23日)	円	%	%	百万円
	8, 431	11. 6	97. 2	1, 207
7 期(2013年 7 月22日)	13, 957	65. 5	96. 8	1, 779
8 期(2014年 7 月22日)	20, 936	50. 0	96. 6	2, 270
9 期(2015年 7 月22日)	32, 009	52. 9	94. 9	10, 718
10期(2016年 7 月22日)	31, 047	△ 3. 0	98. 2	14, 660

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2015年 7 月22日	32, 009	—	94. 9
7 月末	32, 508	1. 6	94. 3
8 月末	30, 313	△5. 3	95. 4
9 月末	29, 014	△9. 4	96. 9
10月末	30, 346	△5. 2	96. 3
11月末	32, 287	0. 9	96. 2
12月末	33, 054	3. 3	96. 1
2016年 1 月末	32, 190	0. 6	97. 2
2 月末	29, 294	△8. 5	97. 6
3 月末	32, 290	0. 9	97. 2
4 月末	31, 283	△2. 3	96. 0
5 月末	31, 887	△0. 4	97. 4
6 月末	29, 961	△6. 4	98. 0
(期 末)			
2016年 7 月22日	31, 047	△3. 0	98. 2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

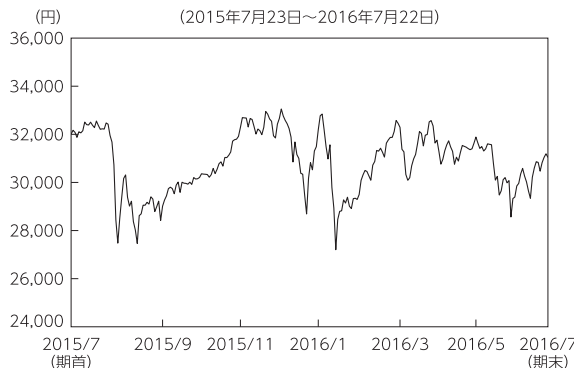
(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年7月23日から2016年7月22日まで）

### ○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年7月23日～2016年7月22日)



当マザーファンドの基準価額は期首32,009円から始まったあと、期末には31,047円となりました。期を通じて騰落率は△3.0%の下落となりました。

### ○投資環境

当期の国内株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて大きく下落してスタートしました。円高進行、国内経済指標の不冴えも嫌気され、日経平均株価は一時17,000円割れまで下落しました。その後、早期米利上げ観測の後退や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け反発すると、日経平均株価は12月初頭に20,000円まで上昇しました。

期の中旬は、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や下げ止まらない原油価格などを嫌気し急落しました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを背景に円が急伸すると大きく調整し、日経平均株価は15,000円割れまで下落しました。

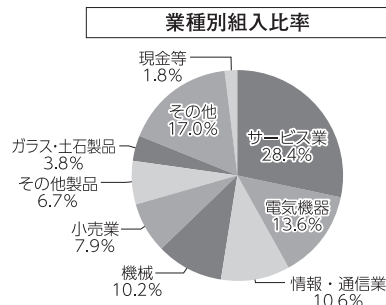
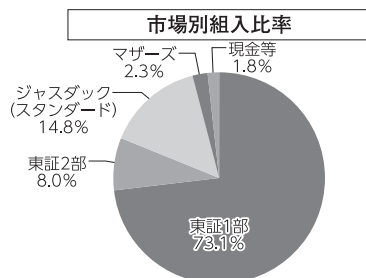
期の後半は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しました。4月は日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和期待などに振られ乱高下しましたが、5月に入ると政策期待の高まりや円高一服に加え、消費増税延期が濃厚になったことから上昇しました。しかし、予想外に減速した5月の米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退したほか、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待から反発し、期末を迎えました。



## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は98.2%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントしています。

目先は依然として波乱要因は残りますが、こうした中でも新興企業ならではの柔軟性と機動性を活かして成長している企業は数多く存在しています。こうした企業にとっては外部要因による影響は限定的であるため、むしろ波乱の中こそ真の成長企業を見出せる好機と考えています。また中長期的な視点で事業を捉えて、しっかりと足場を強化している企業が多いことも確認できています。

最近の面談の中で、経営者から印象的なコメントがありました。「経営幹部・社員全員に対して、20年後・30年後の世の中を想定し、そこで当社は何ができ、何をすべきで、そのために何が必要かレポートしてもらった。そして良い内容については全社の共通認識とした上で事業を進めている。」といったものです。ビジネスの現場はともすれば目先の仕事に追われ、開発も営業も近視眼的になりがちですが、長期的な視点はとても重要です。例えば、完全無人化工場、街中を簡単に移動できる一人乗り自動車や人やモノを乗せて空を飛べる機械など、より便利で効率的な世の中を実現する製品が遠くない未来には生まれるでしょう。もちろん、先を行き過ぎて周辺技術が揃わないうちに早く着手し過ぎると、むしろコスト高になり全く普及しない可能性もあります。そうした動向も含め、絶えずアンテナを張ることで、変化をチャンスとして追い風にすることができるようでしょう。

翻って、昨今はドローンやヒト型ロボット、自動車の自動走行、VR（バーチャル・リアリティ）を応用したゲームなど、様々な革新的な製品やサービスが生まれています。こうした製品やサービスはコンピュータの小型化、高性能化が進み、AI（人工知能）などのソフトウェアの高度化、センサーなどの周辺技術の発達により実現が可能になってきたとも言えます。これらの技術は完成形にはまだ程遠い一方、期待される応用範囲も広いことから、今後ますます開発が進んでいくことが予想されます。その中で、自らの強みに磨きをかけて新しい動きに適應できる企業にとっては、商機が広がるものと期待されます。今後も徹底した個別・直接面談調査を通じて革新性の高い成長企業を厳選し続ける計画です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 53 (53)	% 0.171 (0.171)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.171	
期中の平均基準価額は、31,202円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ○売買及び取引の状況

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,102 ( 524)	千円 11,492,222 ( - )	千株 5,403	千円 6,480,947

(注 1) 金額は受け渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# ○株式売買比率

(2015年 7 月23日～2016年 7 月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,973,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,176,507千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.26

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,492	百万円 686	% 6.0	百万円 6,480	百万円 321	% 5.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,047千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,414千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

# ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.1%)</b>			
米久	80	—	—
イートアンド	22.2	74.5	150,713
<b>化学 (3.4%)</b>			
アジバンコスメジャパン	—	214.3	197,156
藤森工業	—	140	297,220
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			
M i p o x	490	446.2	124,936
ニチハ	127	250	434,000
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
サンコーテクノ	155.2	292.1	209,435
オーネックス	621	—	—
<b>機械 (10.4%)</b>			
日本ドライケミカル	63.8	—	—
高松機械工業	40	—	—
日進工具	125	217.2	400,734
ヒラノテクシード	231.8	490	515,480
日精エー・エス・ビー機械	103	221.1	409,256
フロイント産業	100	—	—
キトー	—	110	94,160
ニチダイ	133.4	—	—
ユーシン精機	—	43	82,861
<b>電気機器 (13.8%)</b>			
ダブル・スコープ	195	120	270,960
S E M I T E C	—	122.4	141,739
第一精工	—	272.7	286,607
メディアグローバルリンクス	205.8	246.8	161,407
オブテックス・エフエー	53.3	—	—
ワコム	502	1,004.8	428,044
鈴木	110	551.2	282,214
日本マイクロニクス	—	90	87,210
オブテックス	45	112	329,280
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
長野計器	69.4	—	—
東京精密	86	172	436,020

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (6.9%)</b>			
前田工織	274	402.2	447,246
S H O E I	98	244	396,012
萩原工業	85	58	144,014
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
サカイ引越センター	30.6	115	320,160
<b>倉庫・運輸関連業 (2.1%)</b>			
内外トランスライン	170	326.6	305,697
<b>情報・通信業 (10.8%)</b>			
ブロードリーフ	—	340.8	344,889
リスクモンスター	173.1	179.2	113,612
アバント	10.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	655	299,335
コネクト	—	210	310,170
福井コンピュータホールディングス	286.3	230	481,620
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
タビオ	40	—	—
カッシーナ・イクスシー	136	156.2	122,617
ディーブイエックス	—	45	51,165
ウイン・パートナーズ	—	127	187,325
アイナボホールディングス	161	—	—
蔵王産業	155	—	—
<b>小売業 (8.0%)</b>			
くらコーポレーション	54	79.5	439,635
コメ兵	58	40	42,400
セリア	48	—	—
ハブ	65.6	104.5	187,055
ティーライフ	—	53.6	54,404
ビーシーデポコーポレーション	320.3	328	429,352
<b>不動産業 (1.5%)</b>			
サンセイランディック	290	96.8	74,923
青山財産ネットワークス	—	240	144,960
日本杜宅サービス	84.1	—	—
<b>サービス業 (28.9%)</b>			
アイティメディア	125	475	332,975

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リニカル	19.8	—	—
シイエム・シイ	—	3.2	9,059
エプコ	73.6	77	98,252
キャリアデザインセンター	140	328.2	321,964
ジェイコムホールディングス	210.1	185	453,620
翻訳センター	39	75.1	235,814
日本サード・パーティ	134	—	—
プレスステージ・インターナショナル	280	302	481,388
アミューズ	47	200	383,400
リゾートトラスト	65	150	347,100

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	460	570	359,100
ダイサン	285	332	209,824
トスネット	145	207.2	187,930
エン・ジャパン	86	208	389,168
アサンテ	135	231.7	355,891
合 計	株 数 ・ 金 額	8,342	12,566
	銘柄数<比率>	55	54 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,401,515	98.0
コール・ローン等、その他	291,094	2.0
投資信託財産総額	14,692,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

# ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,692,609,540
コール・ローン等	183,872,971
株式(評価額)	14,401,515,200
未収入金	78,879,569
未収配当金	28,341,800
(B) 負債	32,463,457
未払金	32,462,954
未払利息	503
(C) 純資産総額(A－B)	14,660,146,083
元本	4,721,885,784
次期繰越損益金	9,938,260,299
(D) 受益権総口数	4,721,885,784口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,047円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,348,694,886円
期中追加設定元本額	4,102,792,725円
期中一部解約元本額	2,729,601,827円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	2,242,703,706円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	372,968,592円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型)	1,542,386,264円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型(適格機関投資家専用)	436,730,292円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称: J s t a r)	103,317,922円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	23,779,008円

# ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,989,029
受取配当金	290,998,250
受取利息	33,344
その他収益金	11,047
支払利息	△ 53,612
(B) 有価証券売買損益	△ 786,828,025
売買益	2,382,801,769
売買損	△3,169,629,794
(C) その他費用	△ 23,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 495,862,720
(E) 前期繰越損益金	7,370,268,917
(F) 追加信託差損益金	8,695,397,275
(G) 解約差損益金	△5,631,543,173
(H) 計(D+E+F+G)	9,938,260,299
次期繰越損益金(H)	9,938,260,299

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 第10期 運用報告書

(決算日 2015 年 12 月 22 日)

## 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

### 受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第10期（2014年12月23日から2015年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。



## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		
6 期(2011年12月22日)	円	%	%	百万円
	2,847	2.2	98.0	6,107
7 期(2012年12月25日)	3,541	24.4	96.4	4,917
8 期(2013年12月24日)	6,999	97.7	96.5	11,995
9 期(2014年12月22日)	7,976	14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613	8.0	97.4	8,415

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2014年12月22日	7,976	—	96.9
12月末	8,204	2.9	97.0
2015年1月末	8,295	4.0	96.7
2月末	8,115	1.7	96.9
3月末	8,700	9.1	97.0
4月末	8,834	10.8	96.1
5月末	9,167	14.9	95.3
6月末	9,766	22.4	96.5
7月末	9,784	22.7	97.0
8月末	8,853	11.0	96.7
9月末	8,242	3.3	97.1
10月末	8,678	8.8	97.0
11月末	9,100	14.1	97.0
(期 末)			
2015年12月22日	8,613	8.0	97.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年12月23日から2015年12月22日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首7,976円から始まったあと、期末には8,613円となりました。期を通じて騰落率は+8.0%となりました。

### ○投資環境

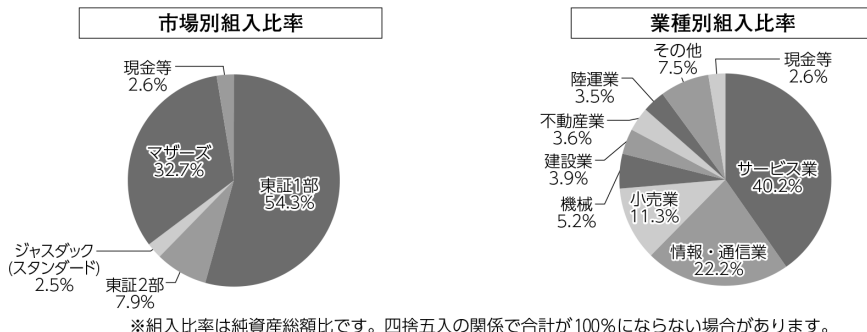
当期の前半の国内株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感し上昇してスタートしました。その後も、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を受け続伸し、4月22日には日経平均株価が終値で2万円台を回復しました。欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面もありましたが、金利上昇一服後は、米株高や円安を背景に幅広い銘柄が買われ、5月下旬には27年ぶりとなる連続高を記録しました。

期の半ばは、外部要因の影響を大きく受け、変動幅の大きい展開となりました。6月に、独長期金利の急上昇や、米早期利上げ観測の強まりを受けて下落に転じると、7月にギリシャのユーロ圏離脱懸念や、中国株の急落を受け大きく調整しました。その後は、懸念後退とともに値を戻し、4-6月期決算発表シーズンには好業績銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安の流れを受けて8月下旬に大きく下落しました。さらに9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げが見送られたことから世界経済の先行き不透明感が広がりが続落しました。10月に入ると、米早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の追加緩和策を示唆する発言を受け上昇に転じ、11月中旬のパリ同時テロ後に一時急落したものの、堅調に推移しました。期末にかけては、ECBの追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を受け、リスク回避的な動きが強まりました。12月のFOMCで利上げが決定されると不透明感の後退から反発したものの、日銀金融政策決定会合での金融緩和の補完措置発表後は上値の重い展開となり、期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は54銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%を上回らないようにしました。また、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、95%以上の株式組入比率を維持し、期末の株式組入比率は97.4%となっております。



## ○今後の見通しと運用方針

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期(2014年12月23日～2015年12月22日)の日本株式市場は、中国の景気後退懸念や米国の利上げ観測、原油価格下落など、主に海外要因の影響を大きく受けましたが、全般的には国内企業の業績回復基調が続くなかで堅調な展開が続きまし。そして新たに迎える2016年も引き続き堅調な推移が期待されます。まず、日本株式市場の予想PERは過去10年の中でも依然として割安な水準にあり、主要各国と比較しても低水準に留まっています。その中で企業業績は来年度も引き続き増益基調が見込まれています。この原動力となっているのは、①日本企業の収益力は着実に高まっており、売上増加を通し利益のさらなる拡大が見込まれること、②新たな成長に向けた投資余力の蓄積も充実し、設備投資や研究開発・人材採用など前向きな戦略余地が広がっていること、などが挙げられましよう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO(新規株式公開)の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2015年の新規公開企業は92社と6年連続で増加しました。それでもピーク時の半数程度であるため、2016年もこの傾向は続くことが期待されます。しかも幅広い業種から新たな企業が上場を果たしており、日本の新興企業の力強さ実感しています。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて伺うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.153	
期中の平均基準価額は、8,811円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,508 (1,985)	千円 4,607,636 ( )	千株 3,347	千円 5,021,050

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

# ○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,628,686千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,424,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

# ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,607	703	15.3	5,021	376	7.5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 19

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,487千円
(B) / (A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

# ○組入資産の明細

(2015年12月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (3.9%)</b>				
日本アクア	72	62.8	26,124	
ファーストコーポレーション	—	232.4	229,611	
インベスターズクラウド	—	19	68,400	
<b>食料品 (0.6%)</b>				
カルビー	76	10	50,200	
<b>化学 (3.4%)</b>				
竹本容器	—	117	230,841	
新田ゼラチン	193.9	—	—	
デクセリアルズ	—	35	45,115	
<b>医薬品 (—%)</b>				
UMNファーマ	7.5	—	—	
<b>機械 (5.4%)</b>				
パンチ工業	172	250	228,250	
ナガオカ	—	55	65,175	
ヤマシンフィルタ	24	340	146,540	
<b>精密機器 (1.7%)</b>				
大研医器	280	—	—	
スリー・ディー・マトリックス	8	—	—	
CYBERDYNE	50	68	126,820	
メニコン	—	3	10,410	
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
スノーピーク	7	50.5	171,700	
トランザクション	110	—	—	
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
鴻池運輸	75	185	291,745	
<b>情報・通信業 (22.8%)</b>				
ファインデックス	51	—	—	
ヒト・コミュニケーションズ	158	114.2	296,349	
ブレインパッド	36.4	—	—	
ホールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	210	—	—	
アイスタイル	260	—	—	
エニグモ	255	253	208,219	
モバイルクリエイト	380	355	153,715	
ブロードリーフ	55	—	—	
銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オークファン	88	—	—	
ハーツユナイテッドグループ	145	—	—	
メディアドウ	58	127	169,164	
じげん	38	—	—	
ブイキューブ	34	85	169,660	
エンカレッジ・テクノロジー	47	—	—	
みんなのウェディング	28	67	80,601	
ディー・エル・イー	—	220	130,900	
フィックスターズ	15	80	185,440	
VOYAGE GROUP	50	—	—	
イグニス	6	—	—	
リアルワールド	—	69.1	166,531	
SHIFT	—	150	150,450	
マークライnz	11.5	42	86,856	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	—	20	56,260	
ラクス	—	0.1	171	
オープンドア	—	0.1	510	
日本BS放送	190	—	—	
ビジョン	—	6	12,240	
ワイヤレスゲート	68.5	—	—	
<b>小売業 (11.5%)</b>				
マーケットエンタープライズ	—	55	124,960	
エー・ビーカンパニー	80	—	—	
シュッピン	121	181.3	223,542	
オイシックス	30	—	—	
サンワカンパニー	240	300	130,500	
鳥貴族	15.5	96.9	225,292	
ホットランド	53	136	204,680	
ビクスタ	—	18	38,394	
<b>その他金融業 (—%)</b>				
全国保証	54	—	—	
<b>不動産業 (3.7%)</b>				
オープンハウス	144	132	307,164	
<b>サービス業 (41.3%)</b>				
クックパッド	79.5	114	310,536	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMO T E C H	—	21	71,820
弁護士ドットコム	0.2	54	101,790
アトラ	—	207	249,642
アドベンチャー	3.4	—	—
インターワークス	0.5	220	166,100
K e e P e r 技研	—	118	172,516
イード	—	25	25,125
日本スキー場開発	—	45	184,500
ジャパンマテリアル	179	126.3	315,244
ベクトル	192	135.8	284,229
サクセスホールディングス	82	90	123,480
N・フィールド	159	162.5	220,837

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	46	144	259,632
ライドオン・エクスプレス	76	160	291,200
アーキテクツ・スタジオ・ジャパン	27	—	—
アビスト	—	30	63,360
シグマクシス	185	195	97,890
ウィルグループ	—	264	231,264
エラン	32	110.8	152,128
土木管理総合試験所	—	47	64,155
合 計	株 数 ・ 金 額	5,058	6,204
	銘柄数<比率>	54	54

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) —印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,197,981	97.1
コール・ローン等、その他	248,818	2.9
投資信託財産総額	8,446,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月22日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	8,446,799,099
コール・ローン等	200,404,369
株式(評価額)	8,197,981,700
未収入金	42,692,976
未収配当金	5,720,000
未収利息	54
(B) 負債	31,101,601
未払金	31,101,601
(C) 純資産総額(A－B)	8,415,697,498
元本	9,770,810,070
次期繰越損益金	△1,355,112,572
(D) 受益権総口数	9,770,810,070口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,613円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	10,607,343,968円
期中追加設定元本額	5,295,082,054円
期中一部解約元本額	6,131,615,952円
期末における元本の内訳	
S B I 小型成長株ファンド ジェイクル	5,725,401,189円
日本小型成長株ファンド (愛称：跳馬)	827,380,771円
S B I 日本小型成長株選抜ファンド (愛称：センバツ)	2,783,159,776円
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称：J s t a r)	420,495,966円
小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	14,372,368円

## ○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月22日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	62,101,658
受取配当金	62,071,450
受取利息	25,867
その他収益金	4,341
(B) 有価証券売買損益	414,730,226
売買益	1,917,444,722
売買損	△1,502,714,496
(C) 当期損益金(A＋B)	476,831,884
(D) 前期繰越損益金	△2,146,648,354
(E) 追加信託差損益金	△ 531,082,054
(F) 解約差損益金	845,785,952
(G) 計(C＋D＋E＋F)	△1,355,112,572
次期繰越損益金(G)	△1,355,112,572

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# 第 1 期 運用報告書

(決算日 2016年 9 月12日)

## 中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド Ⅱ

### 受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドⅡの第1期（2015年10月29日から2016年 9 月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2015年10月29日	10,000	—	—	81
1 期(2016年 9 月12日)	11,063	10.6	96.8	201

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
(設定日)	円	%	%
2015年10月29日	10,000	—	—
10月末	9,988	△ 0.1	88.6
11月末	10,458	4.6	95.5
12月末	10,509	5.1	96.7
2016年 1 月末	10,020	0.2	97.3
2 月末	9,687	△ 3.1	96.1
3 月末	10,961	9.6	88.6
4 月末	10,815	8.2	96.8
5 月末	11,750	17.5	97.4
6 月末	11,473	14.7	97.1
7 月末	11,453	14.5	96.6
8 月末	10,942	9.4	96.9
(期 末)			
2016年 9 月12日	11,063	10.6	96.8

(注1) 騰落率は設定日比。

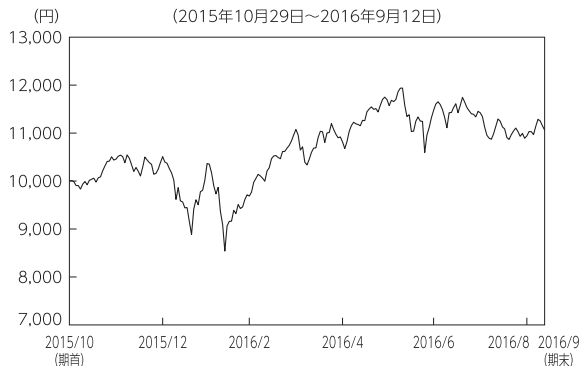
(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2015年10月29日から2016年9月12日まで）

### ○運用経過

【基準価額の推移】

(2015年10月29日～2016年9月12日)



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には11,063円となりました。期を通じて騰落率は+10.6%となりました。

### ○投資環境

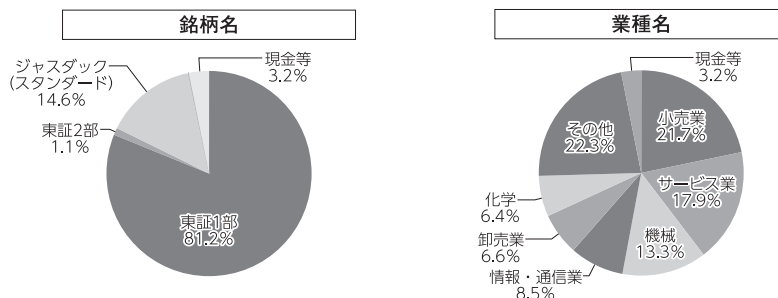
当期の国内株式市場は上昇してスタートし、12月初頭に日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和規模が市場予想を下回ったことや原油安を嫌気し下落に転じると、米利上げ決定後の反発も一時的なものにとどまり、軟調な展開が続きました。年明け以降は、中国景気減速懸念や原油価格の急落などを背景に世界的な大幅株安となりました。ECBによる追加緩和期待や日銀によるマイナス金利の導入決定を受け一時反発したものの、2月に欧州金融セクターの信用不安が台頭し、さらに米利上げ観測の後退などを受け円が急伸したことから大きく調整しました。その後、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻しましたが、4月には日銀短観の景況感悪化や円高進行が上値を抑える一方、追加緩和への思惑などに振られる展開となりました。

期の後半は、企業決算の一巡や政策期待の高まりから反発すると、消費増税延期が濃厚になったことや、円安・ドル高が進んだことから上昇し、日経平均株価は5月末に17,000円台を回復しました。しかし、予想外に減速した米雇用統計を受け米早期利上げ観測が後退すると下落に転じ、英国の国民投票を控え冴えない展開が続きました。英国のEU離脱決定後はリスク回避の動きが強まりましたが、米国経済指標の改善と各国・地域の金融緩和期待などから上昇に転じました。7月末に日銀がETFの買入増額を決定したことも相場を下支えしました。8月下旬以降は、イエレンFRB議長の発言をきっかけに米国の早期利上げ観測が高まり、ドル高・円安が急速に進むとともに、株式市場は一段と上昇し期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。

以下は当期末における比率を記載しています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引市場に上場する株式のうち中小型株を主な投資対象とし、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資し信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

なお、当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期も日本の株式市場では神経質な展開が続きましたが、株価の抛り所の一つである景況感には持ち直しの動きが見え始めています。内閣府が9月8日に発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感をあらわす現状判断指数は45.6となり、2カ月連続で上昇しました。さらに調査の中身を見ると、小売や飲食など家計動向にはまだ弱さが見られるものの、企業動向（製造業・非製造業）、そして雇用関連の指数が上昇しています。また、2～3カ月後の先行き判断指数についても同様に、企業動向と雇用関連が牽引する形で2カ月連続上昇となっており、内閣府は基調判断を「持ち直しの兆しがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に変更しました。こうした動きは市場心理に対してもプラスの影響を与えることが期待されます。

企業業績についても同じような傾向が見られます。2016年度第1四半期（4～6月）決算発表が終わり、これを受けて現在多くの企業経営者と面談させて頂いていますが、総じて期初に立てた見通しに対して順調な推移という印象を受けています。3月期決算企業の多くは期初計画を年初～春にかけて策定しますが、その時点では製造業の生産落ち込み、円高の進行や海外要因などから極めて先行きが見通しにくい状況でした。それを反映して過度に保守的な計画を発表した企業が多く、実際に出てくる業績との差異が生まれていると思われます。会社側の保守的な業績予想を悲観的に捉えて一時的に株価が調整していた企業も多いため、株式投資家としてはリターンを狙える好機ともいえるでしょう。ただし、その見極めについては丹念な調査・分析に基づいて行う必要があります。中期的な成長可能性についてもしっかりと分析したうえで、魅力的な成長企業を厳選し続けてまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月29日～2016年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 41 (41)	% 0.384 (0.384)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	41	0.384	
期中の平均基準価額は、10,732円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ○売買及び取引の状況

(2015年10月29日～2016年 9 月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 439 ( 6 )	千円 628,479 ( ー )	千株 314	千円 456,562

(注 1) 金額は受け渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(注 3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年10月29日～2016年9月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,085,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	305,270千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.55

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月29日～2016年9月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (2.6%)</b>		
ダイセキ環境ソリューション	4.1	5,038
<b>食料品 (4.6%)</b>		
寿スビリッツ	2.2	4,890
カルビー	1.1	4,119
<b>化学 (6.6%)</b>		
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	6,132
メック	4.3	4,274
レック	1.2	2,520
<b>医薬品 (0.7%)</b>		
ペプチドリーム	0.3	1,350
<b>機械 (13.8%)</b>		
日特エンジニアリング	6	7,560
ベガサスミシン製造	11.1	5,883
サトーホールディングス	1.9	4,037
TOWA	2.9	3,497
ホシザキ	0.7	5,859
<b>電気機器 (4.5%)</b>		
ミマキエンジニアリング	5.8	3,097
フェローテック	0.7	868
レーザーテック	2.6	4,776
<b>精密機器 (4.8%)</b>		
マニー	1.4	3,019
トプコン	0.7	860
朝日インテック	0.5	2,237
IMV	12	3,324
<b>その他製品 (3.7%)</b>		
トランザクション	4.6	7,245
<b>情報・通信業 (8.8%)</b>		
デジタルアーツ	1.2	3,033
夢の街創造委員会	3.7	7,492
ファインデックス	4	6,172
インテリジェント ウェイブ	0.9	470
<b>卸売業 (6.9%)</b>		
コンドーテック	3	2,238

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本エム・ディ・エム	8.9	6,844
トラスコ中山	0.9	4,288
<b>小売業 (22.5%)</b>		
アスクル	1.7	6,375
大黒天物産	0.7	3,199
MonotaRO	2	5,210
アークランドサービスホールディングス	2	6,370
ブロンコビリー	1.9	5,842
物語コーポレーション	1.3	5,557
クリエイトSDホールディングス	0.7	1,554
薬王堂	0.2	985
クスリのアオキ	1.3	5,174
ドンキホーテホールディングス	1	3,485
<b>その他金融業 (2.0%)</b>		
イー・ギャランティ	1.5	4,000
<b>サービス業 (18.5%)</b>		
ジェイエイシーリクルートメント	2.8	3,018
カカコム	0.3	514
エムスリー	1	3,070
ウエルネット	1.3	1,573
ヒビノ	1.9	4,364
インフォマート	2.4	2,359
レッグス	3.4	2,495
セブテーニ・ホールディングス	2	5,224
イオンファンタジー	0.2	496
シーティーエス	1.4	1,138
テー・オー・ダブリュー	9.4	5,809
東洋	0.2	885
船井総研ホールディングス	3.5	5,008
合 計	株 数 ・ 金 額	131 194,838
	銘柄数<比率>	51 <96.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注5) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 194,838	% 96.5
コール・ローン等、その他	6,985	3.5
投資信託財産総額	201,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	201,823,501
コール・ローン等	4,955,678
株式(評価額)	194,838,800
未収入金	1,373,248
未収配当金	655,775
(B) 負債	621,680
未払金	621,667
未払利息	13
(C) 純資産総額(A－B)	201,201,821
元本	181,870,134
次期繰越損益金	19,331,687
(D) 受益権総口数	181,870,134口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,063円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	81,300,000円
期中追加設定元本額	511,095,979円
期中一部解約元本額	410,525,845円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンド ジェイスター (愛称: J s t a r)	181,870,134円

## ○損益の状況 (2015年10月29日～2016年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,789,516
受取配当金	3,790,345
受取利息	985
その他収益金	174
支払利息	△ 1,988
(B) 有価証券売買損益	22,922,433
売買益	65,990,959
売買損	△43,068,526
(C) その他費用	△ 128
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,711,821
(E) 追加信託差損益金	19,184,021
(F) 解約差損益金	△26,564,155
(G) 計(D+E+F)	19,331,687
次期繰越損益金(G)	19,331,687

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。